

# 令和4年度地方税制改正（税負担軽減措置等）要望事項

（ 新設 ・ 拡充 ・ 延長 ・ その他 ）

No	16	府省庁名	経済産業省
対象税目	<span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">個人住民税</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">法人住民税</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">事業税</span> 不動産取得税 固定資産税 事業所税 その他（ ）		
要望項目名	中小企業に対するセーフティネット制度の適正化		
要望内容（概要）	<p>・ 特例措置の対象（支援措置を必要とする制度の概要）          新型コロナウイルスによる影響で倒産や休廃業件数の増加の可能性等を踏まえ、中小企業に対するセーフティネット制度の適正化を図る。その際、必要な税制のあり方について既存制度・運用の見直しを含め、検討する。</p> <p>・ 特例措置の内容          —</p>		
関係条文	[ ]		
減収見込額	[初年度] — ( — ) [平年度] — ( — ) [改正増減収額] — (単位：百万円)		
要望理由	<p>(1) 政策目的          新型コロナウイルスの影響に伴い、倒産や休廃業件数が増加する可能性があることを踏まえて、取引先企業の業況悪化やそれに伴う倒産のリスク等に対応できるよう、中小企業に対するセーフティネット制度の適正化を図ることとする。</p> <p>(2) 施策の必要性          新型コロナウイルスの影響により、業況悪化や、休廃業件数の増加傾向がみられる。これらは関係する取引企業の倒産のリスクを高める可能性があること等を踏まえると、中小企業に対するセーフティネット制度の適正化が必要。また、必要な税制のあり方についても既存制度・運用の見直しを含め検討することが必要。</p>		
本要望に対応する縮減案			

合理性	政策体系における政策目的の位置付け	—
	政策の達成目標	—
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間	—
	同上の期間中の達成目標	—
	政策目標の達成状況	—
有効性	要望の措置の適用見込み	—
	要望の措置の効果見込み (手段としての有効性)	—
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	—
	予算上の措置等の要求内容及び金額	—
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	—
	要望の措置の妥当性	—

税負担軽減措置等の適用実績	—
「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」における適用実績	—
税負担軽減措置等の適用による効果（手段としての有効性）	—
前回要望時の達成目標	—
前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由	—
これまでの要望経緯	—